

# 平成 27 年度決算報告

## 一般会計：歳入 3.5%増、歳出 3.8%増、実質黒字約 7 億 6,052 万円

一般会計とは、市税などを主な財源に、道路・公園の建設や福祉、医療、教育など、まちづくりに関する事業を行うための中心的な会計です。

平成 27 年度の決算額は、平成 27 年度当初予算額 849 億 3,000 万円に対し、歳入が 825 億 234 万円、歳出が 812 億 5,814 万円となりました(対前年度伸び率は、歳入 3.5%の増、歳出 3.8%の増)。

歳入から歳出を差し引いた 12 億 4,420 万円から平成 28 年度へ繰り越した 4 億 8,368 万円を差し引いた 7 億 6,052 万円が、実質的な黒字になりました。

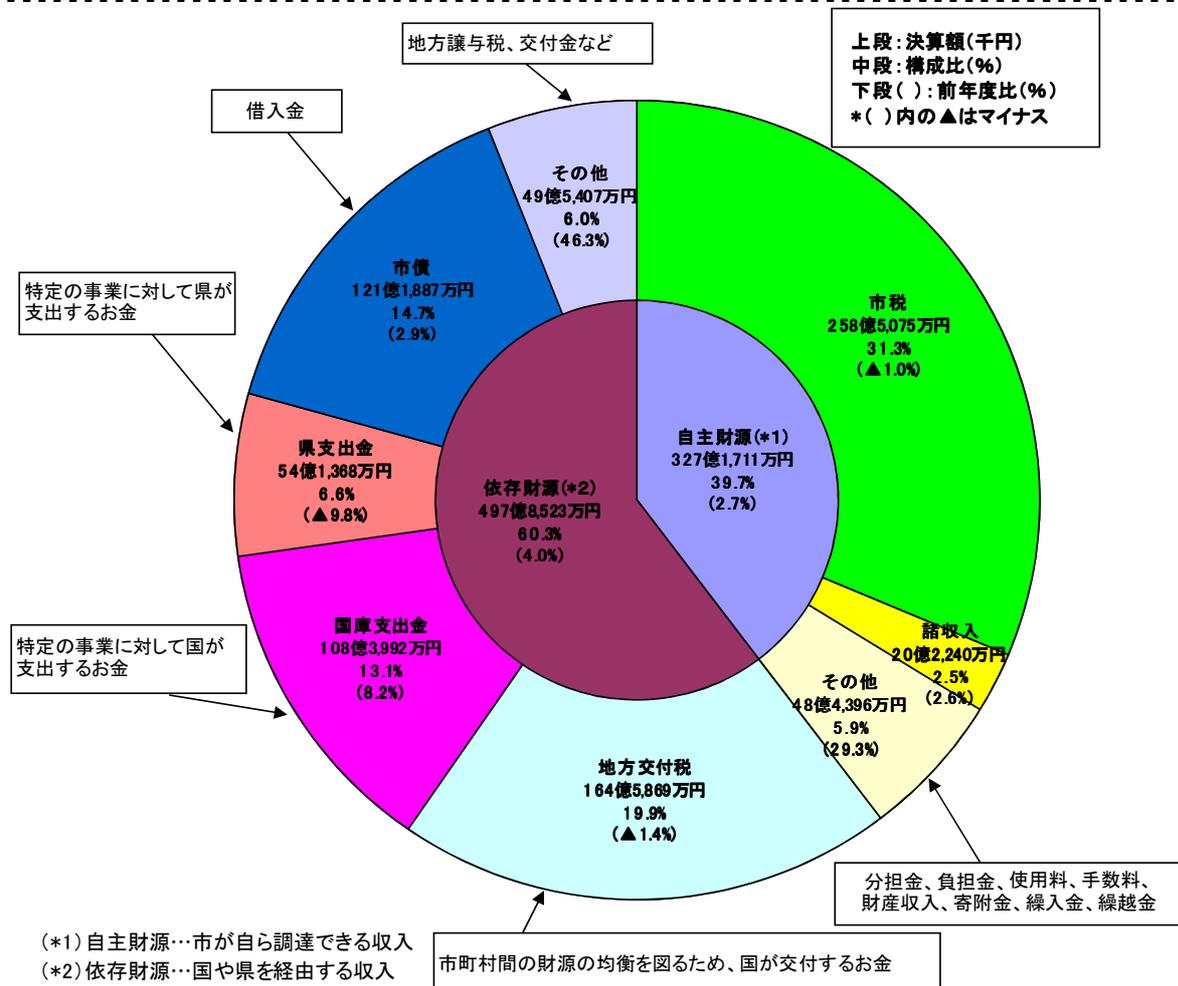
### 歳入

市税は、法人市民税や固定資産税の減などにより前年度に比べ約 2 億 7 千万円減の 258 億 5,075 万円になりました。

地方交付税は、旧阿東町との合併に係る合併算定替の逓減が始まったことなどより、約 2 億 3 千万円減の 164 億 5,869 万円に、国庫支出金は、地域住民生活等緊急支援交付金や社会資本整備総合交付金の増などにより約 8 億 2 千万円の増となる 108 億 3,992 万円になりました。

また、市債は、地域交流センター建設事業費や一般廃棄物最終処分場整備事業費などの増により約 3 億 5 千万円増の 121 億 1,887 万円になりました。

### 歳入の内訳



## 市税の内訳

区分	平成 27 年度決算	構成比	前年度比
個人市民税	96 億 6,093 万円	37.3%	1.6%
法人市民税	24 億 9,904 万円	9.7%	▲12.1%
固定資産税	104 億 5,671 万円	40.5%	▲0.7%
軽自動車税	4 億 4,597 万円	1.7%	3.2%
たばこ税	12 億 6,664 万円	4.9%	▲0.6%
入湯税	8,469 万円	0.3%	9.0%
都市計画税	14 億 3,677 万円	5.6%	▲1.9%
合 計	258 億 5,075 万円	100.0%	▲1.0%

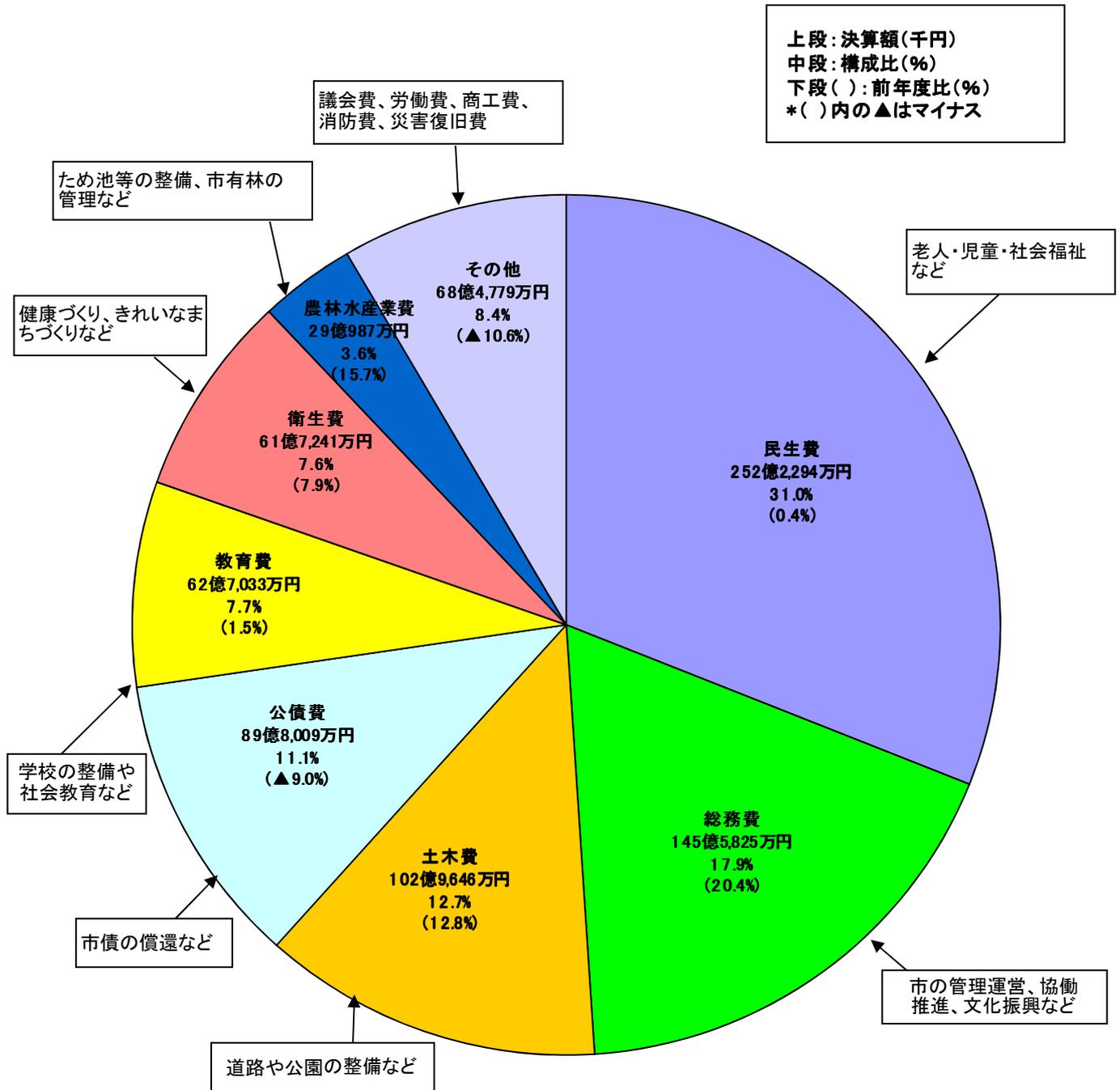
## 歳出

総務費は、地域交流センター建設事業費の増などにより、前年度と比べ約 24 億 6 千万円増の 145 億 5,825 万円になりました。

その他は、平成 25 年 7 月の豪雨災害に係る災害復旧事業費の減などにより、前年度と比べ約 8 億 1 千万円減の 68 億 4,779 万円になりました。

このほか、公債費は減税補てん債や臨時財政対策債の償還の減など長期債元利償還金の減により、決算額は前年度と比べ約 8 億 9 千万円減の 89 億 8,009 万円になりました。

### 歳出の内訳



## 一般会計決算規模の推移

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度
歳 入	825 億 234 万円	797 億 1,050 万円
歳 出	812 億 5,814 万円	782 億 7,229 万円
差 引	12 億 4,420 万円	14 億 3,821 万円
対前年度比較(歳入)	27 億 9,184 万円 3.5%	18 億 1,654 万円 2.3%
対前年度比較(歳出)	29 億 8,585 万円 3.8%	21 億 866 万円 2.8%

## 特別会計 歳入総額 448 億 1,353 万円 歳出総額 436 億 9,906 万円

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険	238 億 8,030 万円	233 億 822 万円
後期高齢者医療	26 億 3,298 万円	26 億 2,051 万円
介護保険	159 億 7,470 万円	154 億 9,270 万円
介護サービス事業	6,192 万円	5,306 万円
駐車場事業	5,974 万円	3,496 万円
小郡駅前第三土地区画整理事業	7 億 6,643 万円	7 億 6,643 万円
簡易水道事業	8 億 1,008 万円	8 億 512 万円
農業集落排水事業	5 億 3,853 万円	5 億 3,853 万円
漁業集落排水事業	1,544 万円	1,544 万円
地域下水道事業	533 万円	501 万円
国民宿舎	4,195 万円	4,195 万円
特別林野	2,613 万円	1,713 万円
合 計	448 億 1,353 万円	436 億 9,906 万円

## 参考資料

### 財政関係指標(普通会計等)

指標区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
経常収支比率 (%)	85.7	86.2	85.0
標準財政規模 (千円)	45,891,825	45,708,461	45,839,951
財政力指数(単年度)	0.653	0.655	0.656
財政力指数(3カ年平均)	0.655	0.654	0.656
実質公債費比率(単年度) (%)	4.5	5.6	7.2
実質公債費比率(3カ年平均) (%)	5.7	7.2	8.9
将来負担比率 (%)	36.1	47.1	48.0

## 用語の説明

- 普通会計  
全国統一の基準で他の地方公共団体と比較できるように、一般会計と特別会計の一部を合わせた統計上の会計のことをいいます。
- 経常収支比率  
財政構造の弾力性を示す指標で、数値が低いほどゆとりがあるといえます。人件費・公債費・扶助費などの毎年支出される経費に、地方税・普通交付税などの毎年収入される一般財源がどの程度充当されているかを示しています。
- 標準財政規模  
標準的に収入される経常的な一般財源の大きさを示します。経常収支比率・実質公債費比率などの指標の分母となる数値で、標準税収入額に普通交付税、地方譲与税などを加算して算出します。
- 財政力指数  
基準財政収入額を基準財政需要額で割って財政力を示す指標です。過去3カ年の平均値が、1を超えると普通交付税の不交付団体となります。
- 実質公債費比率  
起債制限比率に公営企業や一部事務組合の起債借入分、債務負担行為の公債費分などを加えた連結ベースの実質的な債務をもとに算出することにより、財政の健全度を示す指標。平成18年度からの地方債協議制への移行に伴う新たな指標で、過去3カ年の平均値が18%を超えると、市債の借入の際に、協議ではなく許可が必要となります。
- 将来負担比率  
実質公債費比率の対象となる会計の将来負担(借入金や退職手当必要額、債務負担行為など)に加えて、第三セクターの将来負担をも加えた負債全体について、負債の償還に充てることができる基金や地方交付税等の額を控除した実質的な負債が、収入額に対してどの程度の割合になるかを示したものです。この将来負担比率が350%以上となった場合は、国が定める財政健全化計画を策定することが必要になります。

引上げ分に係る地方消費税収（市町村交付金の社会保障財源化分）が充てられる社会保障  
4経費その他社会保障施策に要する経費

【歳入】	市町村交付金（社会保障財源化分）	1,479,618 千円
【歳出】	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	18,946,917 千円

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳					
		特定財源			一般財源		
		国庫支出金	県支出金	その他	社会保障財源化分の市町村交付金	その他	
社会福祉	高齢者福祉事業	753,371	130,269	68,835	159,793	56,943	337,531
	障害者福祉事業	1,057,381	97,411	345,809	184,662	61,999	367,500
	児童福祉事業	8,148,226	2,908,371	1,229,730	1,117,852	417,506	2,474,767
	生活保護扶助事業	1,451,301	1,186,798	60,169		29,496	174,838
	小計	11,410,279	4,322,849	1,704,543	1,462,307	565,944	3,354,636
社会保険	国民健康保険事業	1,372,250	169,402	568,770		91,531	542,547
	介護保険事業	2,009,481				290,073	1,719,408
	後期高齢者医療保険事業	2,568,089		385,729		315,028	1,867,332
	年金事業	400,747				57,849	342,898
	小計	6,350,567	169,402	954,499		754,481	4,472,185
保健衛生	疾病予防対策事業	553,660				79,922	473,738
	医療提供体制確保事業	208,955		1,840	64,563	20,578	121,974
	母子保健事業	233,002		3,496		33,130	196,376
	健康増進対策事業	120,923			13,040	15,573	92,310
	小計	1,116,540		5,336	77,603	149,203	884,398
上記以外の子ども・子育てに関する事業		69,531			322	9,990	59,219
合計		18,946,917	4,492,251	2,664,378	1,540,232	1,479,618	8,770,438